(様式５)終了事業後評価調書　（ 評価年度　平成30 年 ）　（ 最終年度中間評価　平成23 年 ）　評価確定日(平成30 年 06 月 28 日)

事業ｺｰﾄﾞ	5040201		政策コード	57	政 策 名	人口減少社会における地域力創造戦略			
事 業 名	認定こども園拡充事業		施策コード	04	施 策 名	子どもを産み・育てる環境の充実強化			
			指標コード	02	施策目標(指標)名	地域の子育てサポート体制の充実			
部 局 名	教育委員会	課 室 名	幼保推進課	班名	調整・企画班	(tel) 5127	担当課長名	鈴木　和朗	担当者名 佐藤　伸子

評　価　対　象　事　業　の　内　容　事業年度　平成20年度 ～ 平成29年度

１－１．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

子育てに対する不安や負担を感じている保護者が増えている中で、質の高い幼児教育の充実や安心して預けられる多様な保育サービスが求められ、平成１８年１０月から、幼稚園と保育所双方の機能を有し、地域における子育て支援機能も提供する「認定こども園」制度が施行された。　幼保一体化を推進する本県にとって、今後ますますの普及拡大を図る必要があり、認定こども園に対する県民の理解促進及び質の高い教育・保育、充実した子育て支援事業の維持・拡大が求められている。

１－２．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点

「認定こども園」が幼稚園と保育所の両方の良さを合わせ持つ施設であることの理解が進み、事業最終年度（平成29年度）は目標（70園）を大幅に上回る81園が認定こども園となっている。　他方、一部地域において待機児童が生じており、保育の受け皿として「認定こども園」の更なる拡大が求められている。また、質の高い教育・保育の提供を提供する施設として、子育て家庭の期待も高まってきている。　このため、認可、認定を目指す幼稚園、保育所等に対する訪問指導によって教育・保育の質的向上を図っていく必要がある。

２．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)

①満足度を把握した対象　■ 受益者　□ 一般県民　**（時期：** H28 **年** 10 **月）**

②満足度の把握方法

■アンケート調査　□各種委員会及び審議会　□ヒアリング　□インターネット

□その他の手法　（具体的に　）

③満足度の状況

認定こども園サポート事業の内、平成２８年度で終了した「秋田県認定こども園公開保育研究協議会」の終了後に参加者アンケートを実施した結果、肯定的評価が９割以上を占めた。

３．事業目的（どういう状態にしたかったのか）

県民の認定こども園に対する理解が進み、保護者が働いているいないにかかわらず、認定こども園において子どもが受け入れられ、質の高い教育・保育が一体的に行われる。さらに、子育て不安に対応した相談活動や、子育て家庭が利用したいときに利用できる親子の集いの場等のサービスが充実し、地域において子どもが健やかに育まれる環境が整備されている。

４．目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者･団体

県民、認定こども園（幼稚園・保育所）、子育て関係者

③達成のための手段

認定こども園についてのポスター及びリーフレットの作成、ホームページの活用、公開保育研究協議会、認定こども園及びそれを目指す幼稚園・保育所への訪問指導等を通じて、制度の普及、教育・保育内容の充実を図る。また、園全体の子育て支援体制構築と地域における関係機関等との連携・共同的な取組を推進し、子育て支援事業の充実に努める。

５．前回評価における指摘事項等

①指摘事項

②指摘事項への対応

６．事業の内容

①事業概要及び推進状況

認定こども園についてのポスター及びリーフレット、ホームページにより制度の周知を図った。また、認定こども園を目指す幼稚園、保育所等に対する認定に必要な教育・保育の質を高めるための訪問指導等を実施した。さらに、より多くの保育者に保育参観や研究協議等の研修機会を提供するため、認定こども園による自主的な保育公開を支援した。

②事業費等　単位（千円）

内　訳		当初計画事業費	最終事業費
認定こども園拡充事業		19,109	10,453
事業費計		19,109	10,453
財源内訳	国庫補助金	4,972	2,329
	県債		
	その他	2,973	2,522
	一般財源	11,164	5,602

③当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費／当初計画事業費　=(0.54 **)**

７．事業の効果及び課題の改善状況

県民や事業者の「認定こども園」に対する理解が深まり、認定こども園数・入所児童数は、平成２３年度２４カ所・106名から平成２９年度８１カ所・8,551名に大幅に増加した。

８．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ

指標名	幼保一体的運営施設及び認定こども園の数（累計）	指標の種類
指標式	幼保一体的運営施設及び認定こども園の数	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）　低減目標指標　○ 該当　● 非該当

指　標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体
目標a	30	34	38	43	47	50	53	70
実績b	24	28	32	37	53	69	81	81
b／a	80%	82.4%	84.2%	86%	112.8%	138%	152.8%	

②データ等の出典　幼保推進課調べ（東北、全国は認定こども園のみ）

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度　04月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）　低減目標指標　○ 該当　○ 非該当

指　標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体
目標a								
実績b								
a／b								

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価

		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況　●a　○b　○c 【ｂ又はｃの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果　適用の可否 ● 可　○ 不可 ●ａ 達成率100%以上　○ｂ 達成率80%以上100%未満　○ｃ 達成率80%未満 【ｂ又はｃの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性　適用の可否 ● 可　○ 不可 ●ａ 1.0～　○ｂ 0.8～1.0　○ｃ ～0.8 （事業終了後の効果／最終事業費）／（当初計画時の効果／当初計画事業費）＝ 2.79 【評価への適用不可、又はｂ、ｃの場合の理由】	●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	●Ａ（妥当性が高い）　○Ｂ（概ね妥当である）　○Ｃ（妥当性が低い） 認定こども園制度に対する理解が進み、認定こども園数は大幅に増加した。また、質の高い教育・保育が提供できるよう、訪問指導や研修機会を提供したことにより、質の向上も合わせて推進することができた。　制度の普及啓発は一定程度図られたものと認められるため平成２９年度をもって本事業を終了することとするが、各地域では、引き続き、認定こども園の一層の拡充が求められており、認定こども園を目指そうとする幼稚園、保育所が見込まれることから、そうした施設に対する訪問指導等は経常予算で継続して実施していく。	

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

終了事業事後評価判定点検表

（様式５－１）

(１)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目		判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い（4点） B:有効性はある（1～3点） C:有効性は低い（0点）	
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c	住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b	ａ、ｃ以外の場合	1				
		c	目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0			１次	２次
	計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値（注）が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い（2点） B:効率性はある（1点） C:効率性は低い（0点）	
		b	ａ、ｃ以外の場合	1				
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれか一つが0.8未満	0			１次	２次
	計			2	2		A	

（注）事業経済性の算定式

（事業終了後の効果／最終事業費）　／　（当初計画時の効果／当初計画時事業費）

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(２)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判　定　基　準	総合評価	
A（妥当性が高い）	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B（概ね妥当である）	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C（妥当性が低い）	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		